

## 第2 結果の概要

### 1 人口変動の概況

(1) 県全体 ～急増をとげた茨城県の人口～

本県の人口は、昭和54年1月1日現在で、2,472,359人（男 1,228,481人、女 1,243,878人）となり、本年1ヶ年間に於ける人口増加は、47,032人、その増加率は1.9%（前年の増加率1.6%）であった。（表1）

表1. 年次別世帯、人口の推移

（単位：人、%）

年次	世帯				人口			
	1月1日現在	指数	増加数	増加率	1月1日現在	指数	増加数	増加率
昭和44年	473,982	100	16,138	3.4	2,093,742	100	34,086	1.6
45	490,120	103	22,479	4.6	2,127,828	102	27,583	1.3
46	512,599	108	16,214	3.2	2,155,411	103	34,587	1.6
47	528,813	112	11,175	2.1	2,189,998	105	29,977	1.4
48	539,988	114	14,344	2.7	2,219,975	106	41,317	1.8
49	554,332	117	17,371	3.2	2,261,292	108	44,794	2.0
50	571,703	121	21,308	3.7	2,306,086	110	39,059	1.7
51	593,011	125	11,846	2.0	2,352,197	112	35,273	1.5
52	604,857	128	13,094	2.1	2,387,470	114	37,832	1.6
53	617,623	130	17,279	2.7	2,425,327	116	47,032	1.9
54	634,902	134	—	—	2,472,359	118	—	—

注) 世帯、人口には外国人を含む

その内訳は、自然増加21,553人（出生37,938人、死亡16,385人）自然増加率0.9%、社会増加25,400人（転入133,838人、転出108,438人）社会増加率1.0%で、外国人については79人の増となっている。

なお、本県の人口変動をみると、自然増加率は前年と同じく0.9%であったが、社会増加率では、前年0.6%を大きく上回る1.0%という伸び率を示した。従って、これらを総合した人口増加率において1.9%という高い上昇率をみせている。また、昭和44年を100として本県の10年間の世帯の伸びを指数でみると、49年は117、54年には134となり

約1割弱の伸びが増えたことがわかる。

次に、本県人口の推移をみると、明治5年に戸籍から推計したものが最も古く、844,995人である。その後、大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査では、1,350,400人と記録されており、昭和50年国勢調査の確定数が2,342,198人、昭和53年10月1日現在をみると、2,461,806人となっているから、この58年間に約111万人近く増加したことになる。

人口の伸びを指数でみてみると、大正9年を100として、昭和40年は152、45年は159、50年では173、さらにこの53年には182と本県の人口の大きな伸びを示している。

表2. 年次別自然動態，社会動態

(単位：人，%)

年次	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		自然増加数	自然増加率
	年間総数	出生率(‰)	年間総数	死亡率(‰)		
昭和44年	34,966	16.5	16,386	7.7	18,530	0.9
45	38,228	17.8	17,214	8.0	21,014	1.0
46	40,061	18.4	16,644	7.6	23,417	1.1
47	41,301	18.7	16,354	7.4	24,947	1.1
48	42,569	18.9	17,298	7.6	25,271	1.1
49	42,619	18.5	16,987	7.4	25,632	1.1
50	40,027	17.1	16,641	7.1	23,386	1.0
51	39,393	16.5	16,680	7.0	22,713	1.0
52	38,469	15.9	16,255	6.7	22,214	0.9
53	37,938	15.4	16,385	6.7	21,553	0.9

注) 外国人は除く

年次	社 会 動 態							
	年間総移動数			転 入				
	総数	指数	移動率	総数	指数	県外から	県内から	その他
昭和44年	243,051	100	11.5	129,276	100	73,326	46,564	9,386
45	238,925	98	11.1	127,662	99	75,937	48,042	3,683
46	248,849	102	11.4	129,825	100	75,767	51,156	2,902
47	237,703	98	10.8	121,294	94	70,255	49,744	1,295
48	249,564	103	11.1	132,813	103	78,365	52,649	1,799
49	249,474	103	10.9	134,347	104	78,486	54,495	1,366
50	243,882	100	10.4	129,716	100	74,389	54,005	1,322
51	236,929	97	10.0	124,795	97	69,707	53,755	1,333
52	236,274	97	9.8	125,809	97	71,472	52,852	1,485
53	242,276	100	9.8	133,838	104	79,233	52,546	2,059

年次	社 会 動 態						社会増加数	社会増加率
	転 出							
	総 数	指 数	県 外 へ	県 内 へ	そ の 他			
昭和44年	113,775	100	64,527	46,557	2,691	15,501	0.7	
45	111,263	98	62,192	47,454	1,617	16,399	0.7	
46	119,024	105	66,139	50,784	2,101	10,801	0.5	
47	116,409	102	65,694	49,306	1,409	4,885	0.2	
48	116,751	103	63,391	52,338	1,022	16,062	0.7	
49	115,127	101	59,959	54,121	1,047	19,220	0.8	
50	114,166	100	59,341	53,989	836	15,550	0.7	
51	112,134	99	57,215	53,736	1,183	12,661	0.5	
52	110,465	97	56,488	52,710	1,267	15,344	0.6	
53	108,438	95	55,205	52,418	815	25,400	1.0	

(2) 男女の別 ～女100に対し男98.7～

昭和53年10月1日現在の男女別人口をみると、男1,223,059人、女1,238,747人で、女の方が15,688人多く、性比（女100に対する男の数）は、98.7で表3にみるとおり年々高くなって来ている。特に郡部における性比の伸びは大きくなっている。

また、性比が100をこえる市町村は、県内で20あり、その主なものをあげると、桜村132.0、鹿島町116.4、小川町111.7、神栖町110.3、東海村107.5、千代田村107.1などで、筑波学園都市、鹿島開発、原子力研究所、工業団地等、いわゆる地域開発や産業構造の変化に伴う、人口変動の激しいところである。

なお、男女別の構成を決定する要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が基本的なことであるが、地域開発や、産業、経済構造の変化による人口移動によっても性比の格差を生ずる。表4をみると、今回美浦村があがっているが、これは美浦村トレーニングセンター開設に因する人口流入のあった3月<sup>から</sup>、性比が100をこえている。このように、一般に経済活動の活発な地域では性比も高くなっている。

表3. 全国、県、市郡別の性比

地 域	昭和40年	45	46	47	48	49	50	51	52	53
全 国	96.6	96.6	96.5	96.2	96.3	96.4	96.9	96.9	97.0	97.0
県	96.1	96.7	97.2	97.2	97.6	98.0	98.1	98.3	98.5	98.7
市 郡	97.3	96.7	96.9	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5	97.6	97.7
郡 部	95.2	96.8	97.4	97.7	98.0	98.6	98.7	99.0	99.5	99.7

注) 昭和40年、45年、50年は国勢調査結果 他は10月1日現在推計人口

表 4. 性比の高い市町村 注) 54年10月1日現在

市 町 村 名	性 比	男	女
桜 村	132.0	14,095	10,678
鹿 島 町	116.4	20,481	17,591
小 川 町	111.7	9,499	8,508
神 栖 町	110.3	16,879	15,309
東 海 村	107.5	14,601	13,582
千 代 田 村	107.1	10,382	9,691
総 和 村	106.8	17,957	16,809
美 浦 村	103.7	6,619	6,381
七 会 村	103.0	1,485	1,442
勝 田 市	102.6	<del>11,078</del> 11,388	<del>11,636</del> 11,255

(3) 市 郡 別 ～市部は自然増加，郡部は社会増加が大～

昭和53年の人口増加数は，47,032人（増加率1.9％）である。

このうち，市部の人口増加は，19,177人（増加率1.6％），郡部は，27,855人（増加率2.2％）となっており，前年（1.6％）に比べ，郡部の増加は著しい。

その内訳をみると，市部においては，自然増加が人口増加の主因で，増加数12,366人（増加率1.0％），社会増加数6,786人（増加率0.6％）である。これに対して，郡部においては逆に社会増加が人口増加の主因を成し，増加数18,614人（増加率1.5％），自然増加数は9,187人（増加率0.7％）と成っている。これは，前年の社会増加率が0.9％であるのをみてもわかるように，この53年に，本県の郡部の地域開発が大きな進展をとげたことがうかがわれる。（統計表第4表参照）

なお，外国人は，市部で25人，郡部では54人の増加で，県全体では79人の増加となっている。

表 5. 市郡別人口の推移

(単位：人，%)

市部・郡部	昭和48年	49	50	51	52	53	
県	2,250,374	2,294,443	2,342,198	2,378,220	2,415,580	2,461,806	
指数	100	102	104	106	107	109	
市	総数	1,111,710	1,137,453	1,160,352	1,176,402	1,193,558	1,213,021
部	指数	100	102	104	106	107	109
	人口分布割合	49.4	49.6	49.5	49.5	49.4	49.3
郡	総数	1,138,664	1,156,990	1,181,846	1,201,818	1,222,022	1,248,785
部	指数	100	102	104	106	107	110
	人口分布割合	50.6	50.4	50.5	50.5	50.6	50.7

注) 昭和50年は国勢調査人口  
他は10月1日現在推計人口

#### (4) 地域別 ～県南の人口増加が著しい～

本県を行政区分の5地域に分け、人口分布割合及び増加率をみると、表6、7に示すとおりである。

人口分布の割合では、県北平坦が30.8%で最も高く、次いで県南の26.8%、県西の20.6%、県北山間の12.3%、鹿行の9.5%の順になっている。前年からは県北地域を、平坦地域と山間地域に分けてみたが、かなりの格差がある。

また、地域別人口の推移をみると、各地域とも年々増加を示しているが、県南の人口増加は著しく、昭和48年を100とすると、50年は107、51年は110、52年は113と大幅に伸びているが、さらに53年には118と、急激な増加をみせた。県北では平坦地域が大きく増加しており、52年は107、53年には109となった。しかし、山間地域は、50年以降100で人口増加は停滞している。これに伴い、県全体に占める各地域の割合も、県南が高くなってきており、他の4地域は低下の傾向をみせている。

なお、人口増加率をみると、自然増加率は、県北山間、鹿行、県南の各地域とも、前年を下回った。一方、社会増加率は県南の増加がめざましく、筑波研究学園都市への人口流入、首都圏近郊地としての宅地造成、これに加えて美浦村トレーニングセンター開設等による人口流入が、県南地域の増加の大きな要因になっていると思われる。また県西地域の社会増加率も高くなっている。

表6. 地域別人口の推移

(単位:人,%)

地 域		昭和48年	49	50	51	52	53
県	総 数	2,250,374	2,294,443	2,342,198	2,378,220	2,415,580	2,461,806
	指 数	100	102	104	106	107	109
県北平坦	総 数	701,349	715,814	728,674	737,996	748,184	758,969
	指 数	100	102	104	105	107	108
	人口分布割合	31.2	31.2	31.1	31.0	31.0	30.8
県北山間	総 数	301,181	300,937	301,063	301,547	302,092	302,172
	指 数	100	99.9	100	100	100	100
	人口分布割合	13.4	13.1	12.9	12.7	12.5	12.3
鹿 行	総 数	217,266	222,275	227,280	229,799	231,825	234,080
	指 数	100	102	105	106	107	108
	人口分布割合	9.6	9.7	9.7	9.7	9.6	9.5
県 南	総 数	556,400	573,940	597,003	614,215	632,960	659,024
	指 数	100	103	107	110	113	118
	人口分布割合	24.7	25.0	25.5	25.8	26.2	26.8
県 西	総 数	474,178	481,477	488,178	494,663	500,519	507,561
	指 数	100	102	103	104	106	107
	人口分布割合	21.1	21.0	20.8	20.8	20.7	20.6

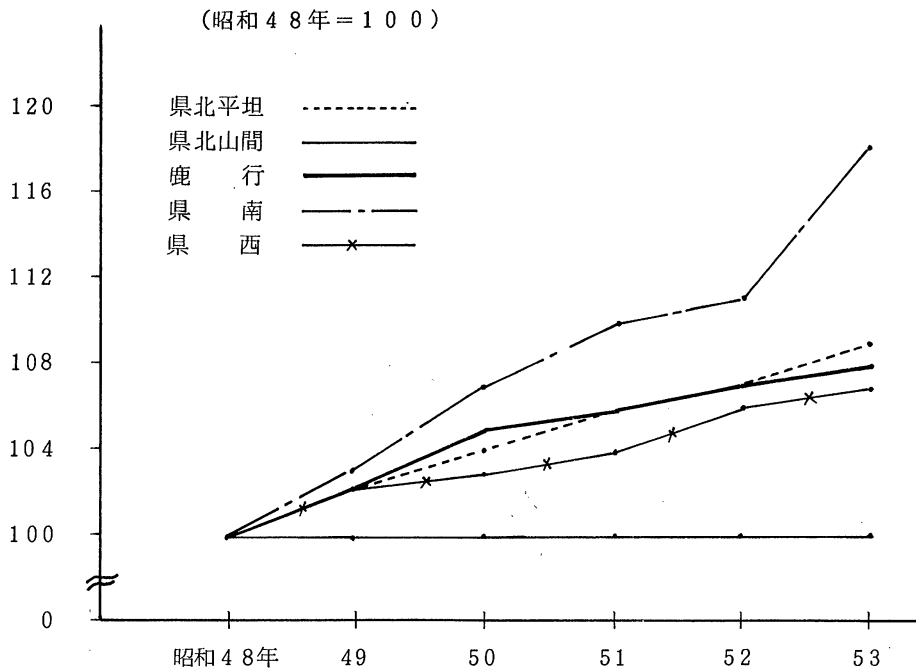
(注) 昭和50年は国勢調査人口他は10月1日現在推計人口

表7. 市郡・地域別人口増加率の前年との比較

(単位:%)

地 域	人 口 増 加 率		自 然 増 加 率		社 会 増 加 率	
	昭和52年	53	52	53	52	53
県	1.6	1.9	0.9	0.9	0.6	1.0
市 部	1.5	1.6	1.1	1.0	0.4	0.6
郡 部	1.6	2.2	0.8	0.7	0.9	1.5
県北平坦	1.4	1.4	1.1	1.1	0.3	0.3
県北山間	0.1	0.0	0.5	0.4	△ 0.4	△ 0.4
鹿 行	0.8	1.0	1.1	1.0	△ 0.2	△ 0.0
県 南	3.0	4.2	0.9	0.8	2.1	3.3
県 西	1.2	1.3	0.9	0.9	0.3	0.5

図1 地域別人口の推移



(5) 市町村別 ～人口増加トップの美浦村～

県の市町村数は、昭和54年1月1日現在92（18市44町30村）で、このうち人口増加をみたのは、17市38町17村であった。これは前年に比べ2町5村少くなっている。また減少から増加に転じた市町村もなく、全体では増加市町村数が多く、人口増加数も大きくなっているが、市町村別にみると偏った増え方をしていることがわかる。

ア、人口増加市町村

この1年間に増加した72市町村のうち、人口増加数の最も多いのは、美浦村の4,528人、次いで、取手市4,175人、水戸市3,792人、桜村3,381人の順となっており、美浦村がトップに来ているのが注目される。

また、人口増加率の最も高いのは、群を抜いて美浦村が高く35.0%であった。これに次いで茎崎村が17.3%、昨年までトップだった桜村は3位に落ちたとは云え、13.8%と相変わらずの増加率を示している。学園都市建設に伴い、前年9.5%から桜村をぬいて17.3%と茎崎村の増加は大きい。表8をみると、これに次いで、利根町、牛久町、伊奈村、取手市と7市町村が増加率6%以上という高い伸び率を示している。いずれも県南地

域の人口増加に大きく寄与している。

イ、人口減少市町村

人口減少20市町村のうち、減少率の最も高かったのは、緒川村の1.9%、次いで水府村1.6%、里美村1.4%となっている。減少率の高い市町村は、いずれも県北山間地域に属する過疎地域である。

表8. 主な人口増加市町村の推移（人口増加率6.0%以上）

（単位：人，%）

市町村	昭和48年		49		50		51		52		53	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
美浦村	91	1.1	40	0.5	103	1.3	90	1.1	193	2.3	4,528	35.0
荃崎村	375	5.4	800	10.4	470	5.7	947	10.3	969	9.5	2,026	17.3
桜村	524	5.3	2,037	17.1	2,305	15.6	2,710	15.6	3,696	17.7	3,381	13.8
利根町	413	4.9	610	6.6	196	2.1	251	2.6	184	1.8	856	8.4
牛久町	2,100	8.6	1,562	6.0	1,697	6.1	1,637	5.6	2,019	6.5	2,644	7.8
伊奈村	573	4.2	690	4.8	619	4.1	773	4.8	1,318	7.7	1,229	6.7
取手市	2,034	4.4	2,081	4.3	4,183	7.9	3,109	5.5	3,811	6.4	4,175	6.5

表9. 主な人口減少市町村の推移（人口減少率1.0%以上）

（単位：人，%）

市町村	昭和48年		49		50		51		52		53	
	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率
緒川村	77	1.3	79	1.3	107	1.9	97	1.7	24	0.4	106	1.9
水府村	126	1.5	169	2.0	136	1.6	55	0.7	123	1.5	125	1.6
里美村	94	1.5	81	1.3	56	0.9	96	1.6	85	1.6	73	1.4
山方町	228	2.3	188	1.9	93	0.9	138	1.4	104	1.1	117	1.2
大子町	208	0.7	314	1.0	477	1.5	316	1.0	308	1.0	331	1.1
美和村	147	2.6	143	2.5	66	1.2	88	1.6	176	2.9	61	1.0
金砂郷村	171	1.5	220	1.9	168	1.5	74	0.7	111	1.0	109	1.0



## 2 自然動態

### (1) 県全体 ～自然増加率は0.9%～

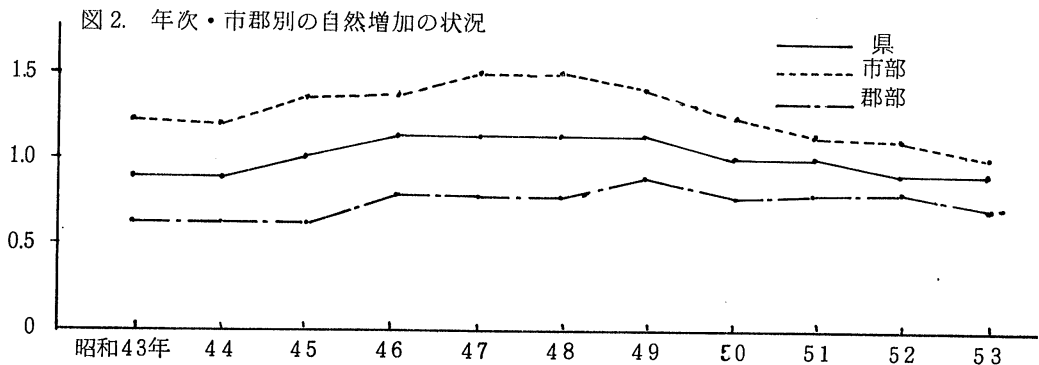
昭和53年における年間の出生は、総数37,938人（男19,367人、女18,571人）で、死亡は、総数16,385人（男8,720人、女7,665人）となっており、自然増加数は、21,553人、増加率は0.9%である。（統計表第4表その1参照）

昭和43年以降の自然増加の推移をみると、表10に示すとおりで、0.9%～1.1%とほぼ安定した増加率となっている。本年は、前年と同じく0.9%で、自然増は停滞気味である。しかし、全県の社会増加をみると、新興住宅地などの入居により、再生産年令層が大きく増加しているので、将来の自然増加に多大の影響があるものと予想される。

表10. 年次・市郡別の自然増加の状況

（単位：人、%）

年次	県		市部		郡部	
	自然増加数	率	自然増加数	率	自然増加数	率
昭和43年	18,136	0.9	11,127	1.2	7,009	0.6
44	18,580	0.9	12,067	1.2	6,513	0.6
45	21,014	1.0	14,005	1.4	7,009	0.6
46	23,417	1.1	14,810	1.4	8,607	0.8
47	24,947	1.1	16,074	1.5	8,873	0.8
48	25,271	1.1	16,243	1.5	9,028	0.8
49	25,632	1.1	15,438	1.4	10,194	0.9
50	23,386	1.0	13,932	1.2	9,454	0.8
51	22,713	1.0	13,237	1.1	9,476	0.8
52	22,214	0.9	12,645	1.1	9,569	0.8
53	21,553	0.9	12,366	1.0	9,187	0.7



(2) 市 郡 別 ～市部、郡部とも出生率低下～

市部、郡部別に自然増加の状況を見てみると、市部における自然増加数は、12,366人(増加率1.0%)、郡部は増加数9,187人(増加率0.7%)で、市部の増加は郡部を大きく上回っている。また出生率と死亡率別にみてみると、市部は出生率が高く、再生産年齢層が市部に集中していることを示している。これに対して郡部は、死亡率7.5%で市部を上回っており、郡部が老令人口を多く容れていることがうかがわれる。しかし、郡部の地域開発による人口流入は大きく、今後の郡部の出生率の伸びが期待される。

昭和43年以降における、市郡別自然増加の推移をみると図2に示すとおりで、市部は4748年に1.5%と高い増加率を示したが、その後は低下の傾向で、本年は1.0%と、前年を0.1ポイント下回った。また、郡部においても、本年は前年を下回り、本県の自然増加の停滞を示している。

なお、地域別に自然増加の割合をみると、県北平坦が1.1%、鹿行1.0%、県西0.9%、県南0.8%、県北山間0.4%となっており県北山間地域の増加率が他の地域より極端に低くなっている。(表11参照) 新設集団住宅地への、再生産年齢層の人口流入が、県北平坦地域、県南地域の自然増に継がって来ると思われる。

表11 市郡・地域別自然増加の状況

(単位：人、‰)

地 域	自然増加数	自然増加率(%)	出 生 率	死 亡 率
県	21,553	0.9	15.4	6.7
市 部	12,366	1.0	15.9	5.8
郡 部	9,187	0.7	14.9	7.5
県北平坦	8,068	1.1	16.0	5.4
県北山間	1,271	0.4	12.7	8.5
鹿 行	2,355	1.0	16.8	6.8
県 南	5,508	0.8	15.1	6.7
県 西	4,351	0.9	15.8	7.3

(3) 市 町 村 別 ～上位3市町変らず～

県内92市町村のうち、自然増加をみたのは、87市町村で、減少が5町村であった。これは前年と同じであるが、その町村には、多少変化がでている。

このうち、自然増加率の顕著な市町村は表12に示すとおりである。まず自然増加率の最も

高いのは、本年 引き続き鹿島町の1.6%，次いで勝田市、取手市の1.5%の順で上位3市町は昭和48年以降変わっていない。以下、千代田村も勝田、取手と同じく1.5%，日立市、神栖町、総和町の1.3%が、増加率の高い市町村である。しかし、これ等の市町村の増加率も平均に低下している。

反対に、減少の市町村をみると、水府村が△1.8%，緒川村が△0.6%，金砂郷村が△0.3%，瓜連町、山方町が△0.2%の、2町3村であった。前年の減少率を順に掲げると（△0.2%，0.0%，△0.2%，0.2%）で、減少率は大きくなっている。

なお、自然増加がマイナスの現象を示しているということは、いうまでもなく、出生より死亡が多いということで、これは、出生力の要因である再生産年齢層の人口流出が高いのに加えて、1戸当りの産児数が少数化している反面、高年齢層の人口が増えていることに原因しているものである。

表12 自然増加率の高い市町村及び低い市町村  
 高い市町村（1.3%以上） 低い市町村（0.0%以下）（単位：人、%）

市町村	自然増加数	自然増加率	出生率(‰)	死亡率(‰)	市町村	自然増加数	自然増加率	出生率(‰)	死亡率(‰)
鹿島町	614	1.6	20.4	4.1	水府村	△14	△1.8	8.7	10.4
勝田市	1,322	1.5	19.0	3.8	緒川村	△31	△0.6	8.3	13.9
取手市	944	1.5	18.4	3.7	金砂郷村	△32	△0.3	7.5	10.4
千代田村	290	1.5	19.6	5.0	瓜連町	△12	△0.2	10.7	12.4
日立市	2,592	1.3	17.1	4.4	山方町	△22	△0.2	9.9	12.2
神栖町	414	1.3	17.9	5.0	河内村	5	0.0	10.5	10.1
総和町	435	1.3	18.5	5.9					

### 3 社会動態

#### (1) 県全体 ～過去最高の25,000人の社会増加～

本県の昭和53年における社会動態をみると、移動総数24,2276人で前年に比べ6,002人増加した。

次に、年次別の推移をみると表13に示すとおりで、昭和42年は転出超過のため社会増加はマイナスであった。43年からは増加に転じ、鹿島開発をはじめとする地域開発の進展に伴い年毎に増加し、49年には19,220人と大きな伸びを示した。しかし、以後経済の高度成長から安定成長への移行とともに移動数も漸減したが、本年は、筑波学園都市への人口流入、首都圏近郊地の宅地造成に加えて美浦村トレーニングセンター開設等による人口流入

のため 25,400 人の増加となり、社会増加率は 1.0 %であった。

表 1 3. 年次別社会動態の推移

年 次	10月1日現在 県 人 口	年間移動数	指 数	移動率	社会増加数	社会増加率
昭和43年	2,084,963	216,157	100	1.04	169	0.0
44	2,118,391	243,051	112	1.15	15,501	0.7
45	2,143,551	238,925	111	1.11	16,399	0.7
46	2,180,835	248,849	115	1.14	10,801	0.5
47	2,210,636	237,703	110	1.08	4,885	0.2
48	2,250,374	249,564	115	1.11	16,062	0.7
49	2,294,443	249,474	115	1.09	19,220	0.8
50	2,342,198	243,882	113	1.04	15,550	0.7
51	2,378,220	236,929	110	1.00	12,661	0.5
52	2,415,580	236,274	109	9.8	15,344	0.5
53	2,461,806	242,276	112	9.8	25,400	1.0

(昭和42年社会増加数△3,437)

注) 昭和45年、50年は国勢調査人口  
他は10月1日現在推計人口

なお、全国各都道府県の昭和52年における年間の移動状況をみると、転入超過（社会増）は18県で、他の29都道府県は転出超過（社会減）となっている。

転入超過の主な県は表14のとおりで、最も多かったのは、千葉県の66,724人、次いで埼玉県60,700人、神奈川県34,896人、本県は5番目で15,209人となっており、首都周辺の県において転入超過が高くなっている。

一方、転出超過の主な都道府県は表15に示すとおり、東京都の105,523人が最も多く次いで大阪府の47,271人、兵庫県14,265人、以下新潟県、愛知県の順で、東京、大阪のほか、人口100万人以上の都市において転出超過がみられる。（総理府統計局、住民基本台帳人口移動報告年報、昭和52年）

表1 4. 主な県の転入超過数

県名	転入超過数
千葉県	66,724
埼玉県	60,700
神奈川県	34,896
奈良県	18,594
茨城県	15,209
福岡県	14,343
滋賀県	9,653
宮城県	4,072

資料 総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報(昭和52年)」

表1 5. 主な都府県の転出超過数

県名	転出超過数
東京都	105,523
大阪府	47,271
兵庫県	14,265
新潟県	8,639
愛知県	6,619
長崎県	6,266
岩手県	5,795
静岡県	4,749

資料 総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報(昭和52年)」

## (2) 市郡別 ～市部を大きく上回る郡部の社会増加～

市郡別に分けた社会動態の推移をみると表1 6に示すとおりである。まず、市部の社会動態は、昭和4 3年、4 7年は、転出超過であったが、4 8年から転入超過となり、本年は、6,786人の社会増加である。

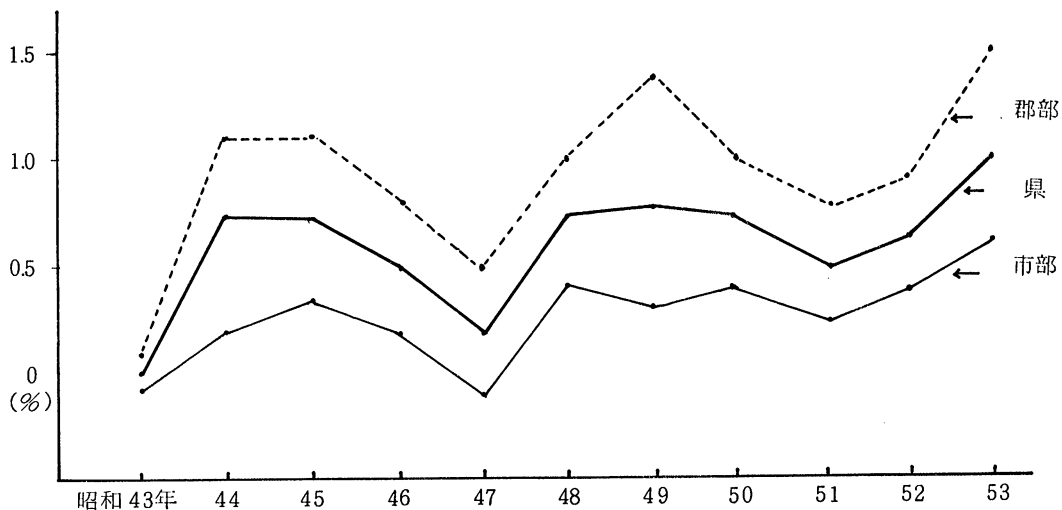
一方、郡部の社会動態は、市部を上回る転入超過であるが、昭和4 9年の16,091人を境に漸減をみせてきたが、本年は4 9年を上回る18,614人の社会増加である。

表1 6. 年次・市郡別の社会増加率の状況

(単位：人，%)

年次	県		市部		郡部	
	社会増加数	増加率	社会増加数	増加率	社会増加数	増加率
昭和4 3年	169	0.0	△ 1,320	△ 0.1	1,489	0.1
4 4	15,501	0.7	2,300	0.2	13,201	1.1
4 5	16,399	0.7	4,483	0.4	11,916	1.1
4 6	10,801	0.5	2,155	0.2	8,646	0.8
4 7	4,885	0.2	△ 852	△ 0.1	5,737	0.5
4 8	16,062	0.7	4,712	0.4	11,530	1.0
4 9	19,220	0.8	3,129	0.3	16,091	1.4
5 0	15,550	0.7	4,073	0.4	11,477	1.0
5 1	12,661	0.5	2,450	0.2	10,211	0.8
5 2	15,344	0.6	4,891	0.4	10,453	0.9
5 3	25,400	1.0	6,786	0.6	18,614	1.5

図3 市郡別社会増加率の推移



(3) 地域別 ～著しい県南の増加率～

本県の5地域（県北平坦，県北山間，鹿行，県南，県西）について，地域別にみた社会動態は表17のとおりである。

昭和53年における各地域の移動数をみると，県北平坦と県南で全体の半数以上の（76,270人，80,290人）移動を示し，次いで，県西（39,762人），鹿行（23,110人），県北山間（22,844人）の順となっている。

また，社会増加率をみると，首都圏に近い県南が3.3%（前年2.1%）と前年に続いて高く，次いで，県西0.5%（0.3%），県北平坦0.3%（0.3%）の順で，逆に転入より転出が多いのは鹿行△0.0%（0.2%），県北山間△0.4%（△0.4%）の地域である。

表 1 7. 地域別社会動態の状況

(単位：人・%)

地 域	10月1日現在人口	年間移動数	移動率	社会増加数	社会増加率
県	2,461,806	242,276	9.8	25,400	1.0
市 部	1,213,021	121,878	10.0	6,786	0.6
郡 部	1,248,785	120,398	9.6	18,614	1.5
県北平坦	758,969	76,270	10.0	2,628	0.3
県北山間	302,172	22,844	7.6	△ 1,182	△ 0.4
鹿 行	234,080	23,110	9.9	△ 104	△ 0.0
県 南	659,024	80,290	12.2	21,768	3.3
県 西	507,561	39,762	7.8	2,290	0.5

## (4) 市 町 村 別 ～転入超過の市町村数増加～

本年の社会動態で転入超過の市町村は58(前年55)、逆に転出超過の市町村は34(37)である。なお、前年、転出超過から転入超過になった市町村は下館市を含む11市町村、転入超過から転出超過になった市町村は下妻市を含む7市町村であった。

次に、5地域に分けて転入、転出超過の市町村をあげると、転入超過の市町村は、県北平坦11、県北山間3、鹿行5、県南25、県西14であり、転出超過の市町村は、県北平坦4、県北山間15、鹿行7、県南3、県西5で、転入超過の市町村は県南が多く、転出超過の市町村は県北山間に多くみられる。

## ア、転 入 超 過

転入超過の58市町村のうち、社会増加の最も多かったのは、美浦村の4,457人、次いで取手市3,220人、桜村3,026人の順となっている。

また増加率では表18に主な市町村をあげたが、今年は美浦村が桜村より高い増加率を示した。これは日本中央競馬会のトレーニングセンターが美浦村に移転したためである。

以下、荃崎村16.3%、桜村12.4%、牛久町6.8%、伊奈村5.9%、取手市5.0%の順でいずれも、学園都市と首都圏の通勤圏内にある地域である。

表 1 8. 主な転入超過市町村の推移（増加率 3.0 %以上）

（単位：人，%）

市町村	昭和48年		昭和49年		昭和50年		昭和51年		昭和52年		昭和53年	
	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率
美浦村	90	1.1	14	0.2	21	0.3	95	0.1	184	2.2	4,457	3.44
荃崎村	300	4.3	757	9.8	386	4.6	846	9.2	892	8.8	1,904	16.3
桜村	460	4.6	1,953	16.4	2,144	14.5	2,493	14.4	3,358	16.0	3,026	12.4
牛久町	1,772	7.3	1,230	4.7	1,347	4.9	1,310	4.5	1,666	5.3	2,304	6.8
伊奈村	459	3.4	520	3.6	540	3.5	690	4.3	1,082	6.3	1,074	5.9
取手市	1,040	2.2	1,139	2.3	3,285	6.2	2,243	4.0	2,869	4.8	3,220	5.0
藤代町	763	4.1	627	3.2	221	1.1	703	3.3	473	2.1	776	4.8
玉里村	182	3.2	189	3.3	47	0.5	127	2.0	146	2.3	284	4.2

## イ、転出超過

転出超過 3 4 市町村のうち、県北山間地域で半数近く占めている。

まず、減少数の最も多かったのは、日立市の 1,557 人、次いで大子町 419 人、那珂湊市 333 人の順となっている。

また、増加率△1.0%以下の市町村は表 1 9 のとおりで、最も低いのは、里美村の△1.9%、以下水府村、大子町、牛堀町、緒川村の△1.4%、大洋村、那珂湊市の順になり、企業の不況や、過疎化の進んでいる市町村である。

表 1 9. 主な転出超過市町村の推移（増加率△1.0%以下）

市町村	昭和48年		昭和49年		昭和50年		昭和51年		昭和52年		昭和53年	
	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率	社 会 増 加 数	率
里美村	△ 145	△2.5	△ 145	△2.6	△ 71	△1.3	△ 71	△1.3	△ 84	△1.6	△ 98	△1.9
水府村	△ 93	△1.1	△ 182	△2.6	△ 122	△1.5	△ 55	△0.7	△ 111	△1.4	△ 113	△1.4
大子町	△ 299	△0.9	△ 406	△1.3	△ 612	△2.0	△ 358	△1.2	△ 396	△1.3	△ 419	△1.4
牛堀町	25	0.4	0	0.0	△ 54	△0.8	△ 36	△0.5	△ 82	△1.2	△ 92	△1.4
緒川村	△ 83	△1.4	△ 66	△1.1	△ 88	△1.5	△ 70	△1.2	△ 26	△0.5	△ 75	△1.4
大洋村	224	2.4	163	1.7	87	0.9	△ 52	△0.5	72	0.7	△ 113	△1.2
那珂湊市	△ 163	△0.5	△ 336	△1.0	△ 102	△0.3	△ 77	△0.2	△ 222	△0.7	△ 333	△1.0
山方町	△ 215	△2.1	△ 168	△1.7	△ 94	△1.0	△ 140	△1.4	△ 122	△1.3	△ 95	△1.0
日立市	△ 1,678	△0.8	△ 1,849	△0.9	△ 2,678	△1.3	△ 2,964	△1.5	△ 2,084	△1.0	△ 1,557	△0.8



(5) 他県との転出入の状況 ～24,028人の転入超過～

本県の1年間における他都道府県との転出入の状況をみると総移動数134,438人で、転入79,233人、転出55,205人、差引24,028人(前年14,984人)の転入超過で前年より9,044人多くなった。

県外のうち、関東近県との移動状況をみると、東京都との交流が最も多く総移動数の30.7%を占め、次いで千葉県16.6%、神奈川県10.5%、埼玉県9.6%、栃木県8.2%、福島県6.3%、群馬県4.1%となっている。

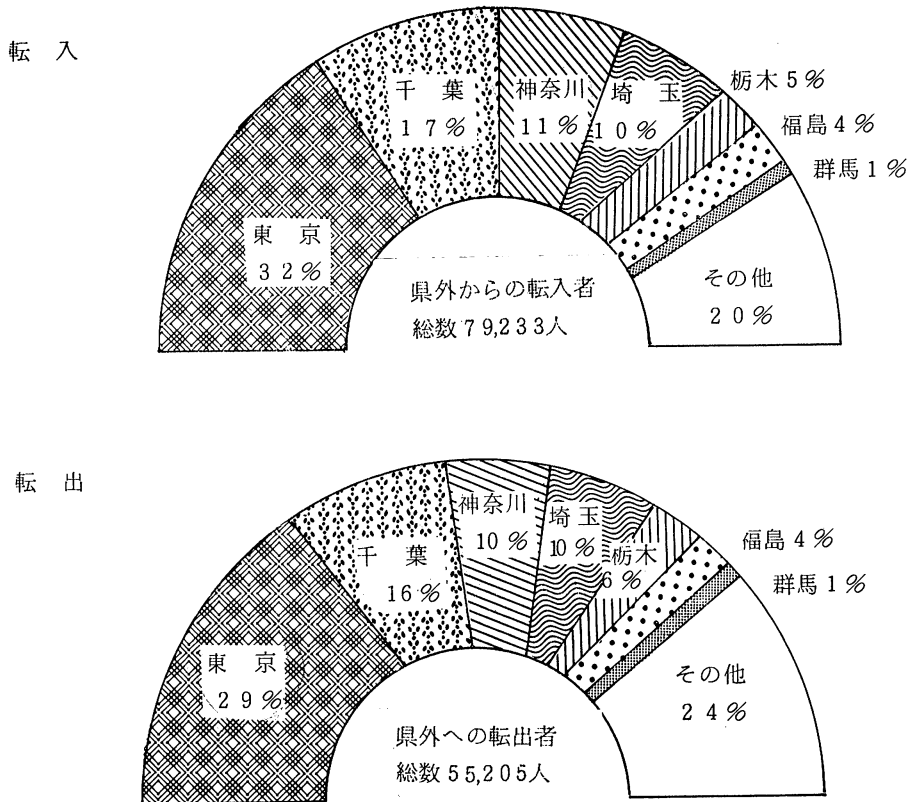
次に、5地域における近県との移動状況は表20のとおりであるが、県北平坦及び県南では東京都の交流が最も多く、移動数の3割を占めている。

表20. 地域別にみた近県との移動状況

(単位:人,%)

地 域		県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の県外
県	移動数	134,438	5,206	6,886	1,725	12,950	22,328	41,279	14,047	30,017
	割合	100.0	3.9	5.1	1.3	9.6	16.6	30.7	10.5	22.3
県北 平坦	移動数	35,916	2,608	1,471	614	2,829	3,776	9,688	4,227	10,703
	割合	100.0	7.3	4.1	1.7	7.9	10.5	27.0	11.7	29.8
県北 山間	移動数	9,934	987	621	104	886	978	3,663	1,292	1,403
	割合	100.0	9.9	6.3	1.1	8.9	9.8	36.9	13.0	14.1
鹿行	移動数	13,629	264	193	95	729	3,418	3,219	1,377	4,334
	割合	100.0	1.9	1.4	0.7	5.4	25.1	23.6	10.1	31.8
県南	移動数	52,131	941	844	511	4,299	11,956	18,354	5,240	9,986
	割合	100.0	1.8	1.6	1.0	8.2	22.9	35.2	10.1	19.2
県西	移動数	22,828	406	3,757	401	4,207	2,200	6,355	1,911	3,591
	割合	100.0	1.8	16.5	1.8	18.4	9.6	27.8	8.4	15.7

図4. 近県との転出入の状況



(6) 月別移動 ～3月も転入超過～

人口移動を月別にみると表21のとおりで、年間を通じ、例年と同様に3、4月の移動が最も多い。

これは、新規学校卒業者の進学、就職をはじめ勤労者の転勤などによるものである。

なお、3～5月を除いた他の月では大きな変動はみられず、1万6千人前後の移動数となっている。

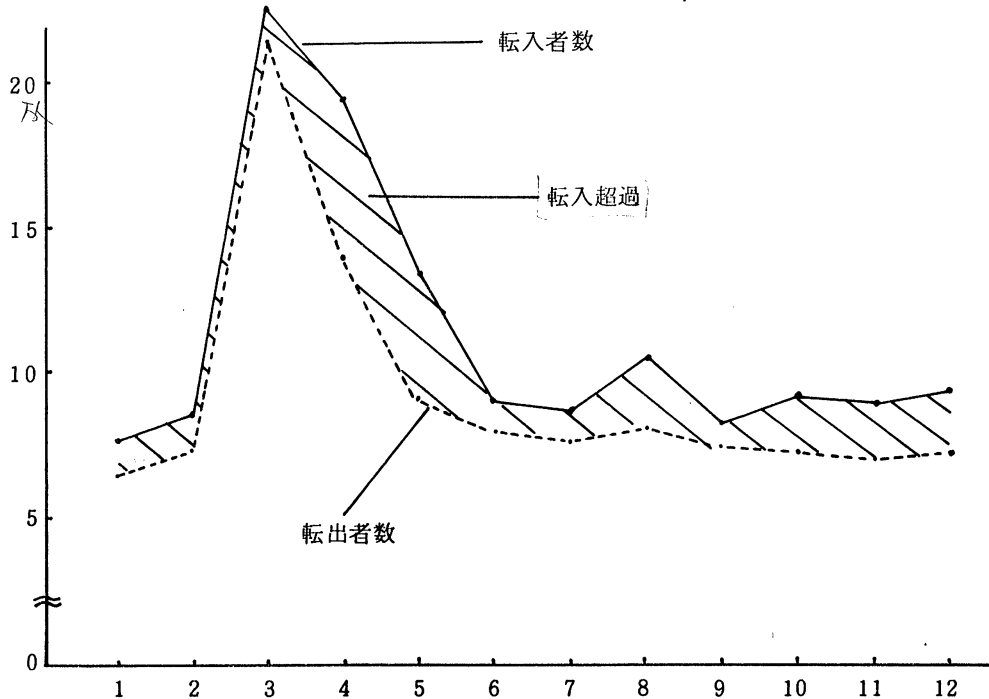
また、月別に転出入の状況をみると図5に示すとおりで、春季における移動の特徴が現われている。例年3月は、転出超過となるのがこのグラフの形態であったが、本年は、年間を通じ転入超過であった。

表 2 1. 月別社会動態の状況

(単位：人，%)

月	末日現在人口	移 動 数	移 動 率	社 会 動 態		社会増加数	社会増加率
				転 入	転 出		
1	2,428,012	14,161	0.6	7,657	6,504	1,153	0.05
2	2,430,324	15,271	0.6	8,079	7,192	887	0.04
3	2,433,625	48,108	2.0	24,782	23,326	1,456	0.06
4	2,440,899	32,690	1.3	19,141	13,549	5,592	0.23
5	2,447,003	20,695	0.8	12,324	8,371	3,953	0.16
6	2,450,335	15,249	0.6	3,353	6,896	1,457	0.06
7	2,453,683	15,111	0.6	8,308	6,803	1,505	0.06
8	2,459,197	18,435	0.8	10,908	7,527	3,381	0.14
9	2,461,806	13,697	0.6	7,147	6,550	597	0.02
10	2,465,251	16,251	0.7	8,875	7,376	1,499	0.06
11	2,468,525	15,792	0.6	8,688	7,104	1,584	0.06
12	2,472,359	16,816	0.7	9,576	7,240	2,336	0.09

図 5 月別転入、転出の状況



(7) 年令階層別 ～年令4階層とも転入超過～

移動数242,276人を年令階層別（4区分）に分けてみると、表22のとおりである。

年令4階層のうち、移動数が最も多いのは25～64歳で113,551人、次いで若年層15～24歳の72,862人、幼年層0～14歳の50,490人の順で、老年層の65歳以上は5,373人となっている。

また、年令階層別の転出入をみると、例年若年層だけは転出が転入を上回っていたが、本年は転入超過であった。25～64歳の転入超過は、社会増加の大半を占める11,351人でその増加率をみると0.6%と大きく伸び、社会変動の様子がうかがわれる。

表22. 年令階層別転入転出の状況

(単位：人，%)

区 分	総 数	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
移 動 数	242,276	50,490	72,862	113,551	5,373
割 合	9.8	2.1	3.0	4.6	0.2
転 入	133,838	29,505	36,728	64,542	3,063
転 出	108,438	20,985	36,134	49,009	2,310
社会増加数	25,400	8,520	594	15,533	753
社会増加率	1.0	0.3	0.0	0.6	0.0

次に、5地域に年令階層別の社会増加数をみたのが表23である。

まず、社会増加数の大半を占める25～64歳を地域別にみると県南が著しく多く11,978人で、全体の約8割を占め、次いで県西、県北平坦、県北山間、鹿行の順となっている。

また、15～24歳の若年層では、県北平坦と県南の転入超過が大きかったため、例年マイナスのこの層を転入超過に導いた。

表 2 3. 地域別にみた年齢階層別社会増加数

地 域	移動総数	社 会 増 加 数				
		総 数	0～14歳	15～24歳	25～64歳	65歳以上
県	242,276	25400	8,520	594	15,533	753
市 部	121,878	6,786	1,424	1,057	4,168	137
郡 部	120,398	18,614	7,096	△ 463	11,365	516
県北平坦	76,270	2,628	192	1,042	1,292	102
県北山間	22,844	△ 1,182	663	△ 2,180	368	△ 33
鹿 行	23,110	△ 104	71	△ 357	94	88
県 南	80,290	21,768	6,464	2,816	11,978	510
県 西	39,762	2,290	1,130	△ 727	1,801	86

#### 4 世 帯 ～1世帯当りの世帯人員3.90人～

昭和54年1月1日現在の世帯数は、総数634,902世帯で、年間17,279世帯増加し、増加率は2.7%であった。

また、1世帯当りの世帯人員は3.90人で、前年の3.93人より0.03人少なく、昭和35年の5.03人に比べ、約1人強の減となっている。

このように世帯規模の縮少の傾向は、昭和35年以後顕著にあらわれてきており、昭和35年の5人から、昭和40年の4人台となり、昭和50年から4人を割り本年に至っては、3.90人となり、年々「核家族」化してきている。(統計表第1表参照)

なお、全国の普通世帯1世帯当りの人員は、昭和35年4.54人、昭和40年4.05人、昭和50年は3.45人(国勢調査結果)である。

# 統計表